

報道機関各位



2008 年度「能力・仕事別賃金実態調査」結果概要発表 ホワイトカラー 18 職種の職種別賃金を全国調査

財団法人 日本生産性本部
全 国 生 産 性 機 関

財団法人日本生産性本部(理事長 谷口恒明)と全国の生産性機関は、2003 年より毎年、「能力・仕事別賃金実態調査」を実施している(今回で 6 回目)。雇用の多様化や人事賃金制度の個別化が進む中で、従来の年齢・勤続・性・学歴等を基準とした賃金統計に代えて能力(職能)や仕事(職種)に着目した賃金相場の調査方法を開発しその実態を調査した。調査結果のポイントは以下の通り。(調査結果の概要は 3 頁から)

調査結果のポイント

< 能力等級別賃金 >

- (1) 部長クラスの月例賃金の平均は 55.9 万円、一般職(大卒初任格付)クラスは 20.5 万円で前年と同水準であったが、課長クラスは 42.4 万円および一般職の最上位(係長・主任)クラスは 34.0 万円で前年よりそれぞれ 7 千円および 5 千円減少した。
- (2) 大企業と小企業の月例賃金(平均)の格差は、部長クラスで 18.0 万円、一般職(大卒初任格付)クラスで 1.9 万円と上位等級ほど開いている。前年に比べてほとんどの等級で格差は縮小した。

[主な能力等級別の月例賃金額]

能力等級	平均賃金(規模計)	1000人以上の大企業	100人未満の小企業	大・小企業間格差
10 等級	部長相当 55.9 万円 (56.0 万円)	69.7 万円 (70.1 万円)	51.7 万円 (50.7 万円)	18.0 万円 (19.3 万円)
8 等級	課長相当 42.4 万円 (43.1 万円)	51.2 万円 (53.3 万円)	39.0 万円 (39.0 万円)	12.2 万円 (14.2 万円)
7 等級	係長・主任相当(一般職最上位) 34.0 万円 (34.5 万円)	39.6 万円 (40.6 万円)	31.6 万円 (31.8 万円)	8.0 万円 (8.8 万円)
3 等級	一般職(大卒初任格付)相当 20.5 万円 (20.4 万円)	21.6 万円 (21.2 万円)	19.7 万円 (19.7 万円)	1.9 万円 (1.6 万円)

* 金額は回答企業の時間外手当を除く月例賃金の平均額である(大・小企業間格差を除く)。

下段の()内の金額は前年(2007 年)の調査結果である。

< ホワイトカラーの職種別賃金 >

- (3) 営業・販売関連の職種では、「新規開拓などの営業職」32.4万円(前年32.5万円)、「ルートセールスなどの営業職」30.4万円(同30.8万円)、「小規模店長」39.0万円(同40.5万円)で、他の関連職種も前年とほぼ同水準であった。
- (4) システムエンジニア関連では、「アシスタントレベルのシステムエンジニア」27.2万円(同28.0万円、8千円減)や「システムエンジニア」32.0万円(同32.5万円、5千円減)などの職種で月例賃金が減少しており、より専門性の高い「システムコンサルタント・システムアナリスト」では46.6万円(同48.0万円)で1万4千円低下している。
- (5) 事務・企画関連の職種では、「事務職」26.3万円(同27.0万円)や「事務職アシスタント」22.5万円(同22.6万円)は、ほぼ前年と同様の水準となったが、「経営企画職」39.9万円(同40.5万円、6千円減)などの職種では月例賃金の減少がみられる。

[主な職種別賃金相場(月例賃金額)]

職種名		規模計	1000人以上	100人未満
営業・販売関連職種	新規開拓営業職	32.4万円	34.6万円	30.9万円
	ルートセールス営業職	30.4万円	35.6万円	28.4万円
	小規模店長	39.0万円	40.8万円	36.8万円
システムエンジニア関連職種	アシスタントレベルのシステムエンジニア	27.2万円	27.4万円	28.0万円
	システムエンジニア	32.0万円	34.6万円	31.3万円
	システムコンサルタント・システムアナリスト	46.6万円	51.2万円	42.3万円
事務企画関連職種	事務職アシスタント	22.5万円	23.4万円	20.9万円
	事務職	26.3万円	31.0万円	24.4万円
	経営企画職	39.9万円	41.9万円	40.1万円

< 過去6年間の推移 >

- (6) 過去6年間の調査結果を見ると年によって若干変動しているが、「資格等級別の賃金相場」は企業横断的な相場が形成されつつあることがわかる。
- (7) 「セールスリーダー」、「プログラマー」や「オペレーター」および「事務職」や「事務職アシスタント」が担う業務は非正規社員(パートや派遣社員等)へのシフトが進んでいるため、外部労働市場の賃金相場を参考にしながら、正規社員に関しても「職種別の賃金相場」が形成されつつあることが伺える。

[連絡先]

財団法人日本生産性本部 雇用システム研究センター(担当:松永、加藤)
〒150-8307 東京都渋谷区渋谷3-1-1(TEL.03-3409-1123/FAX.03-3409-2617)

1. 調査概要

調査名称：2008年度「能力・仕事別賃金実態調査」

調査時期：2008（平成20）年10月14日～12月26日

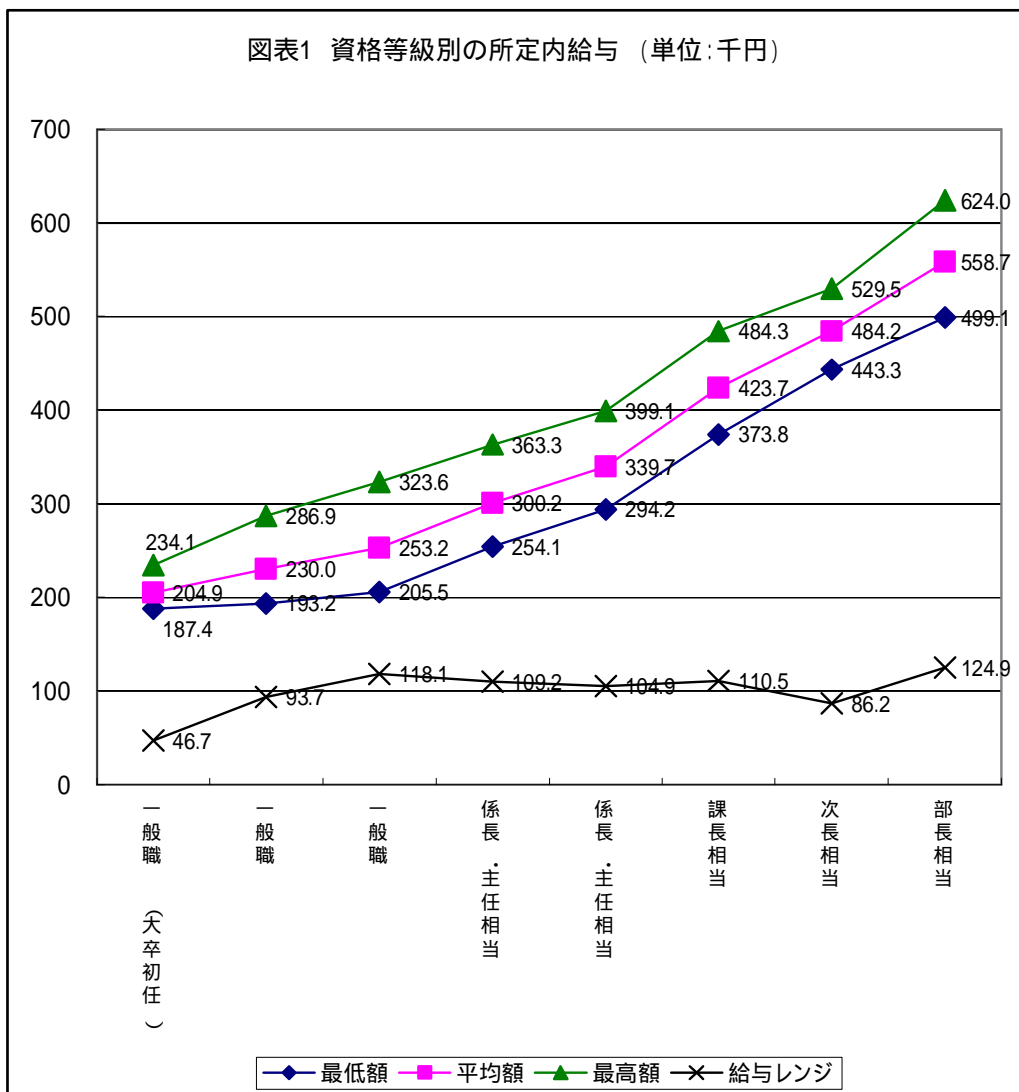
調査対象：上場企業及び全国生産性機関に加盟の賛助会員の内9,100の企業・団体を対象に郵送等の方法で実施、有効回答685件（回収率7.5%）

2. 調査結果の概要

(1)能力（資格等級）基準の賃金相場

「部長相当」55.9万円（前年56.0万円）「課長相当」42.4万円（同43.1万円）

「係長・主任相当」34.0万円（同34.5万円）「一般職（大卒初任）」20.5万円（同20.4万円）



全体傾向

今回の調査でも昨年度調査と同様に、資格等級数を「10 等級」と仮定してもらい、3～10 等級における実在者の所定内賃金（月ベース）の「最低額」、「平均額」、「最高額」を回答してもらった。また、各資格等級の共通定義は下記の通りとした。8 等級以上の社内ランクは管理職に相当する。

10 等級	部長相当	6 等級	係長・主任相当
9 等級	次長相当	5 等級	一般職
8 等級	課長相当	4 等級	一般職
7 等級	係長・主任相当	3 等級	一般職（大卒初任）

図表 1 は、資格等級別の所定内賃金の「平均額」と「賃金レンジ（最高額～最低額）」をまとめたものである。まず平均額に注目すると、「一般職（大卒初任）」20.5 万円〔前年 20.4 万円〕をスタートとして、「一般職」25.3 万円〔同 25.6 万円〕「係長・主任相当」34.0 万円〔同 34.5 万円〕、「課長相当」42.4 万円〔同 43.0 万円〕、「次長相当」48.4 万円〔同 49.2 万円〕、「部長相当」55.9 万円〔同 56.0 万円〕となっている。

規模別傾向

図表 2 規模別の所定内賃金（平均額）（単位：千円）

区分	全体	100 人未満	100～299 人	300～999 人	1000 人以上
部長相当	558.7〔559.6〕	* 517.1〔507.4〕	526.1〔528.7〕	584.2〔596.1〕	697.0〔700.7〕
次長相当	484.2〔491.8〕	* 443.9〔441.7〕	464.3〔470.0〕	502.2〔520.9〕	594.3〔602.8〕
課長相当	423.7〔430.6〕	390.4〔390.4〕	408.1〔413.0〕	447.6〔458.3〕	511.9〔532.7〕
係長・主任	339.7〔344.9〕	316.2〔317.9〕	330.0〔335.7〕	357.1〔361.9〕	396.3〔406.2〕
係長・主任	300.2〔304.0〕	280.0〔284.8〕	* 292.0〔291.1〕	311.7〔316.7〕	345.7〔352.5〕
一般職	253.2〔255.6〕	235.2〔239.9〕	* 249.8〔248.7〕	266.1〔266.8〕	286.7〔293.6〕
一般職	* 230.0〔228.7〕	* 221.9〔217.9〕	* 226.6〔223.7〕	230.9〔235.0〕	245.8〔249.0〕
一般職	* 204.9〔203.6〕	196.6〔196.6〕	* 202.1〔201.8〕	* 206.6〔205.3〕	* 215.8〔212.3〕

注：〔 〕内は前年調査の金額、*：「今回調査の賃金額」>「前年調査の賃金額」のもの

図表 2 は、所定内賃金（平均額）と企業規模との関連をみると、大規模企業ほど所定内賃金が高い傾向にある。とりわけ上位の資格等級では規模間格差が大きく、例えば部長相当で、「100 人未満」では 51.7 万円であるが、「1000 人以上」では 69.7 万円

18.0万円〔前年 19.3万円〕程度の差があることになる。なお、「一般職」に関しては所定内賃金と規模間格差が1.9万円と小さく、新卒者の初任給を中心に社会的な相場が形成されていることが伺える。

過去6年間の推移

図表3 資格等級別の所定内賃金（平均額）の推移（単位：千円）

	一般職 (大卒初任)	一般職	一般職	係長・主任 相当	係長・主任 相当	課長相当	次長相当	部長相当
2003年度調査	201.1	225.5	256.0	303.1	346.3	435.0	502.8	565.4
2004年度調査	201.2	224.7	252.9	299.3	340.4	426.0	492.9	558.6
2005年度調査	204.4	226.4	252.9	301.1	342.2	431.3	493.2	558.8
2006年度調査	204.1	227.8	257.2	300.5	343.8	430.4	492.0	560.3
2007年度調査	203.6	228.7	255.6	304.0	344.9	430.6	491.8	559.6
2008年度調査	204.9	230.0	253.2	300.2	339.7	423.7	484.2	558.7
最高額 - 最低額	3.8	5.3	4.3	4.7	6.6	11.3	18.6	6.8

図表4 資格等級別の賃金レンジの推移（単位：千円）

	一般職 (大卒初任)	一般職	一般職	係長・主任 相当	係長・主任 相当	課長相当	次長相当	部長相当
2003年度調査	49.9	93.2	123.2	110.8	116.1	118.7	90.0	124.9
2004年度調査	48.8	87.9	119.8	104.9	115.3	113.2	88.5	124.2
2005年度調査	49.1	86.1	118.1	103.4	110.0	109.0	83.6	121.2
2006年度調査	48.2	86.8	115.0	104.0	106.3	115.4	88.1	113.1
2007年度調査	43.6	89.9	117.3	103.4	110.0	118.2	92.3	130.8
2008年度調査	46.7	93.7	118.1	109.2	104.9	110.5	86.2	124.9
最高額 - 最低額	6.3	7.6	8.2	7.4	11.2	9.7	8.7	17.7

過去6年間の調査結果を見ると、「次長相当」の所定内賃金が抑制される傾向にあるが、それ以外では大きな変化は確認できない（図表3）。また、「部長相当」の賃金レンジが年によって若干変動しているが、それ以外では大きな変化は確認できない（図表4）。以上から、「資格等級別の賃金相場」は社会的な相場が形成されているということがわかる。さらに本調査は調査手法上のブレが少ないこと、その結果、安定した調査結果を得られていることも確認できる。

(2)職種別の資格等級ランク

職種別の賃金相場を明らかにするためには、職種に対する概念の統一が必要である。本調査では、該当職種に従事する正社員の資格等級別の分布割合から10等級に仮定した枠組みのどの位置(ランク)に該当するかを確認し、「資格等級別の賃金相場」と組み合わせることで、各種の「職種別賃金相場」を導き出している。(詳しくは、「3 調査方法の概要(P11)」を参照)。ホワイトカラー関連の18職種について調査した結果は、以下の通り。

営業・販売関連職種

平均値に着目すると、「営業職」は6.1等級〔前年6.1等級〕、「営業職」は6.6等級〔同6.6等級〕に位置づけられている。また「セールスリーダー」は6.9等級〔同6.9等級〕に、さらに「セールスマネージャー」は7.6等級〔同7.7等級〕、「セールスマネージャー」は8.5等級〔同8.6等級〕、「セールスマネージャー」は9.2等級〔同9.5等級〕という社員ランクとなっている。昨年度調査と比較すると、「セールスマネージャー」がやや低く位置づけられている以外は、ほぼ同様の結果となっている。

システムエンジニア関連職種

平均値に着目すると、「オペレーター」は5.0等級〔前年5.0等級〕、「プログラマー」は5.3等級〔同5.3等級〕、「アシスタントレベルのシステムエンジニア」は5.4等級〔同5.5等級〕、「システムエンジニア」は6.5等級〔同6.5等級〕、「プロジェクトリーダー」は7.9等級〔同8.0等級〕、「システムコンサルタント・システムアナリスト」は8.7等級〔同8.8等級〕という社員ランクとなっている。なお、こうした傾向は昨年度調査とほぼ同様である。

事務企画関連職種

平均値に着目すると、「事務職アシスタント」は3.8等級〔前年3.9等級〕、「事務職」は5.2等級〔同5.3等級〕、「事務職リーダー」は7.8等級〔同7.9等級〕、「経営企画職アシスタント」は6.1等級〔同6.7等級〕、「経営企画職」は7.8等級〔同7.7等級〕、「経営企画職リーダー」は9.4等級〔同9.5等級〕という社内ランクとなっている。なお、昨年度調査と比べると、「経営企画職アシスタント」の社員ランクが低くなる傾向がみられる。

(3)職種基準の賃金相場

営業・販売関連職種、システムエンジニア関連職種、事務企画関連職種の「職種別賃金相場」は、各職種の「資格等級(10等級)」における該当の位置(ランク)と、「能力(資格等級)基準の賃金相場」と組み合わせることで算出している。

営業・販売関連職種

職種別の所定内賃金は「営業職」30.4万円、「営業職」32.4万円、「セールスリーダー」33.6万円、「セールスマネージャー」39.0万円、「セールスマネージャー」45.4万円、「セールスマネージャー」49.9万円となっている。役割や責任の大きさに比例して賃金水準は上昇しているが、とりわけ「セールスマネージャー」から「セールスマネージャー」の間の上昇幅(6.4万円)が大きくなっている。これに対して「営業職」から「営業職」への上昇幅(2.0万円)と小さくなっている。なお、昨年度調査と比較すると、「セールスマネージャー」、「セールスマネージャー」、「セールスマネージャー」の所定内賃金がそれぞれ約2.0万円、約1.3万円、約1.5万円減少しており、各売場のマネージャーが消費低迷の影響を直接的に被る形となっている。

図表5 営業・販売関連職種「職種別所定内賃金」(単位:千円)

	セールスマネージャー (大規模店長)	セールスマネージャー (中規模店長)	セールスマネージャー (小規模店長)	セールスリーダー (セールスマネージャー のアシスタント)	営業職 (新規開拓を 含む営業)	営業職 (ルートセールス等 の営業)
合計	499.1	454.0	390.1	335.8	323.9	304.2
【正社員数別】						
100人未満	487.8	433.2	368.1	331.0	309.0	283.6
100～299人	476.7	441.8	392.5	326.2	326.2	295.8
300～999人	496.7	464.0	402.4	348.0	325.3	307.1
1000人以上	614.8	520.1	407.9	365.9	345.7	355.8
【地域別】						
北海道地区	490.7	450.9	402.5	436.2	348.7	339.7
東北地区	542.1	486.6	386.5	307.6	335.3	282.8
北関東地区	503.4	450.5	355.7	332.3	289.0	281.9
南関東地区	567.2	496.7	419.5	357.8	341.1	332.7
中部地区	486.2	448.8	376.2	341.8	333.1	307.0
関西地区	559.7	478.8	441.5	371.9	328.5	296.7
中国地区	305.4	431.0	411.7	356.8	333.3	286.1
四国地区	462.0	421.7	368.0	299.7	305.3	291.2
九州地区	442.2	411.1	351.2	307.4	303.1	256.0
地域間格差	125.0	85.6	90.3	72.2	59.7	83.7

(注1) 図表中の「地域間格差」は、各職種における「所定内賃金(平均額)」の「最高値の地域」から「最低値の地域」を引いた値。

(注2) 印は回答企業が1～3社であったもの。活用に際しては留意されたい。

システムエンジニア関連職種

職種別の所定内賃金は「オペレーター」25.3万円(昨年度調査25.6万円)、「プログラマー」26.7万円(同27.0万円)、「アシスタントレベルのシステムエンジニア」27.2万円(同28.0万円)、「システムエンジニア」32.0万円(同32.5万円)、「プロジェクトリーダー・システム運用管理者」41.5万円(同43.1万円)、「システムコンサルタント・システムアナリスト」46.6万円(同48.0万円)となっている。システムエンジニア関連職種は、「システムエンジニア」を中心としながら、「オペレーター」や「プログラマー」といった低い賃金水準グループと、「プロジェクトリーダー・システム運用管理者」や「システムコンサルタント・システムアナリスト」といった高い賃金水準グループに二極化する傾向がみられる。昨年度調査と比較すると「プロジェクトリーダー・システム運用管理者」(1.5万円減)や「システムコンサルタント・システムアナリスト」(1.4万円減)など相対的に高い賃金水準グループで所定内賃金が減少する傾向が見られる。なお、「システムコンサルタント・システムアナリスト」に関しては2年連続で大幅な減少となっており、同業種に関しては賃金水準の見直しが進んでいることが伺える。

図表6 システムエンジニア関連職種「職種別所定内賃金」(単位:千円)

	システムコンサルタント・システムアナリスト	プロジェクトリーダー・システム運用管理者	システムエンジニア	アシスタントレベルのシステムエンジニア	プログラマー	オペレーター
合計	466.1	415.3	320.0	272.0	267.3	253.2
【正社員数別】						
100人未満	422.5	406.5	312.6	280.0	253.1	244.2
100～299人	470.5	392.5	311.0	258.2	262.5	242.8
300～999人	510.4	429.5	329.9	288.9	288.9	284.3
1000人以上	511.9	477.2	345.7	274.4	282.6	282.6
【地域別】						
北海道地区	294.6	426.3	313.6	285.7	258.9	276.8
東北地区	510.4	412.1	323.9	263.0	254.4	254.4
北関東地区	444.6	279.6	238.9	236.7	263.1	-
南関東地区	531.5	464.3	328.5	284.1	289.2	284.1
中部地区	419.1	402.0	324.4	252.1	280.3	267.0
関西地区	472.6	432.8	350.2	287.1	301.5	256.4
中国地区	527.3	421.4	329.3	301.4	245.9	208.8
四国地区	311.0	368.0	305.3	282.7	246.2	230.5
九州地区	455.8	390.0	303.1	268.9	238.8	243.1
地域間格差	112.4	96.3	47.1	49.3	62.7	75.3

注:図表5に同じ。

事務企画関連職種

職種別の所定内賃金は「事務職アシスタント」22.5万円（昨年度調査 22.6万円）、「事務職」26.3万円（同 27.0万円）、「事務職リーダー」が40.7万円（同 42.2万円）となっている。また、「経営企画職アシスタント」30.4万円（同 33.3万円）、「経営企画職」39.9万円（同 40.5万円）、「経営企画職リーダー」51.4万円（同 52.6万円）となっている。「事務職リーダー」は「経営企画職」よりやや高い賃金水準が設定されている。昨年度調査と比較すると、「経営企画職アシスタント」（2.8万円減）、事務職リーダー（1.5万円減）、「経営企画職リーダー」（1.2万円減）などの職種で所定内賃金が大きく減少している。

図表7 事務企画関連職種「職種別所定内賃金」（単位：千円）

	経営企画職 リーダー	経営企画職	経営企画職 アシスタント	事務職 リーダー	事務職	事務職 アシスタント
合計	514.0	398.5	304.2	406.9	262.6	225.0
【正社員数別】						
100人未満	480.5	401.1	290.9	383.0	244.2	209.3
100～299人	489.0	392.5	311.0	384.7	254.0	226.6
300～999人	543.2	411.4	307.1	453.1	288.9	226.0
1000人以上	594.3	419.4	316.2	488.8	310.3	233.8
【地域別】						
北海道地区	478.7	426.3	267.8	426.3	267.8	243.1
東北地区	558.0	437.7	386.5	446.3	282.8	201.1
北関東地区	479.9	386.5	-	355.7	238.6	-
南関東地区	549.3	429.1	304.7	457.8	289.2	237.5
中部地区	530.1	393.4	311.4	436.3	275.9	236.6
関西地区	531.7	415.4	301.5	380.6	259.7	224.6
中国地区	493.7	388.2	333.3	421.4	271.5	-
四国地区	467.8	393.6	299.7	353.8	230.5	210.8
九州地区	476.2	351.2	307.4	390.0	247.4	210.3
地域間格差	90.2	86.5	86.8	104.0	58.7	36.4

注：図表5に同じ。

(4) 過去6年間の推移と比較

営業・販売関連職種

「セールスマネージャー」の所定内賃金が抑制される傾向がみられる。また「セールスリーダー」の所定内賃金はこの間のバラツキが7.5千円と非常に小さい。「セールスリーダー」が担う業務に関しては、近年、非正社員（パートや派遣社員など）へのシフトが進んでいる。そのため、外部労働市場の賃金相場を参考にしながら、正社員に関しても「職種別の賃金相場」が形成されていることが伺える。

図表8 営業・販売関連職種 / 職種別所定内賃金の推移（単位：千円）

	セールスマネージャー	セールスマネージャー	セールスマネージャー	セールスリーダー	営業職	営業職
2003年度調査	527.8	455.3	390.7	333.3	329.0	311.7
2004年度調査	532.3	472.8	400.3	336.3	328.1	307.5
2005年度調査	519.4	474.6	404.6	334.0	321.7	301.1
2006年度調査	519.3	461.2	404.4	339.5	317.8	296.2
2007年度調査	518.9	467.3	404.9	340.8	324.5	308.1
2008年度調査	499.1	454.0	390.1	335.8	323.9	304.2
最高額 - 最低額	33.2	20.6	14.8	7.5	11.2	15.5

システムエンジニア関連職種

「システムコンサルタント・システムアナリスト」や「アシスタントレベルのシステムエンジニア」の所定内賃金の変動幅が大きい。一方、「プログラマー」や「オペレーター」の所定内賃金の変動幅は非常に小さい。「プログラマー」や「オペレーター」が担う業務は、外部人材（技術者派遣など）の活用、外部委託などへのシフトが進んでいるため、外部労働市場の賃金相場を参考にしながら、正社員に関しても「職種別の賃金相場」が形成されていることが伺える。

図表9 システムエンジニア関連職種 / 職種別所定内賃金の推移（単位：千円）

	システムコンサルタント・システムアナリスト	プロジェクトリーダー・システム運用管理者	システムエンジニア	アシスタントレベルのシステムエンジニア	プログラマー	オペレーター
2003年度調査	455.3	426.1	324.7	289.0	274.8	250.0
2004年度調査	479.5	426.0	319.9	280.7	271.5	250.1
2005年度調査	474.6	431.3	321.7	281.8	267.4	247.6
2006年度調査	492.0	430.4	313.5	265.9	265.9	251.3
2007年度調査	479.6	430.6	324.5	279.8	270.1	255.6
2008年度調査	466.1	415.3	320.0	272.0	267.3	253.2
最高額 - 最低額	36.7	16.0	11.2	23.1	8.9	8.0

事務企画関連職種

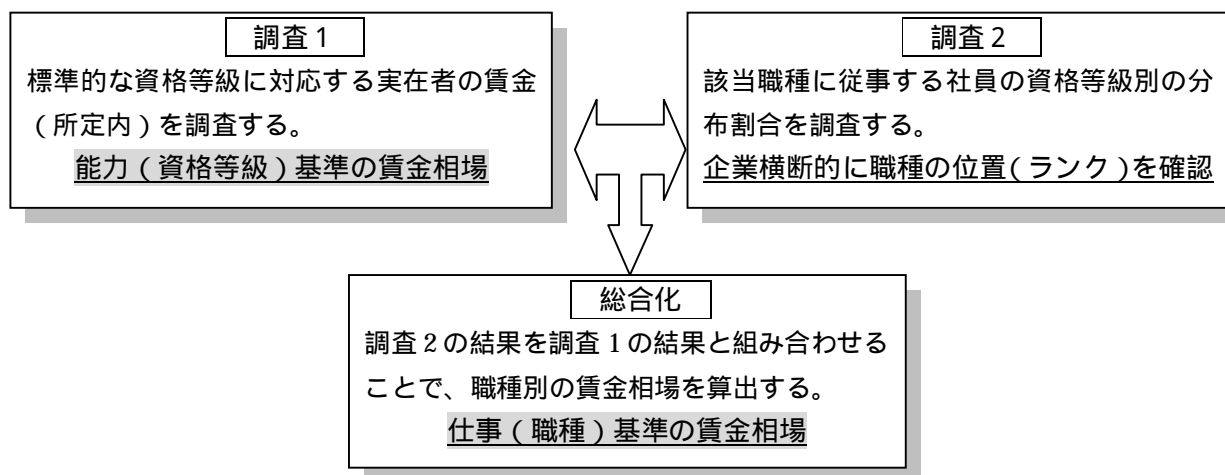
「経営企画職アシスタント」の所定内賃金の変動幅が大きい。その一方で、「事務職」や「事務職アシスタント」の所定内賃金の変動幅は非常に小さい。近年、「事務職」や「事務職アシスタント」が担う業務は、非正社員（パートや派遣社員など）への代替が急速に進んでいる。そのため、外部労働市場の賃金相場を参考にしながら、正社員に関しても「職種別の賃金相場」が形成されていることが伺える。

図表 10 事務企画関連職種 / 職種別所定内賃金の推移 (単位:千円)

	経営企画職 リーダー	経営企画職	経営企画職 アシスタント	事務職リーダー	事務職	事務職 アシスタント
2003年度調査	527.8	399.5	307.4	417.3	270.1	223.1
2004年度調査	519.2	391.8	315.7	417.4	262.2	220.0
2005年度調査	519.4	395.7	313.4	422.4	262.5	224.2
2006年度調査	519.3	395.8	326.5	413.1	270.2	223.1
2007年度調査	525.7	404.9	332.6	422.0	270.1	226.2
2008年度調査	514.0	398.5	304.2	406.9	262.6	225.0
最高値 - 最低値	13.8	13.1	28.4	15.5	8.0	6.2

3. 調査方法の概要

本調査の方法は、当本部が2000年9月に設置した研究会(主査:今野浩一郎・学習院大学教授)の成果に基づいている。本調査は、職能資格制度(或いは類似の等級制度)を基盤に次の2段階からなる調査方法をとっている。まず能力(資格等級)基準の賃金相場を把握する。その上で、職種別賃金相場を間接的に導き出している。仕事関連基準の賃金相場には、能力基準の相場と仕事(職種)基準の相場の2つがあり、各々について新しい調査方法を開発した。



4. 調査対象企業の属性

所在地:「南関東地区」が26.0%で最も多く、これに「四国地区」が17.1%、「九州地区」が13.9%、「関西地区」が13.3%、「中部地区」が13.0%で続いている。その他の地域は10%未満の構成比となっている。

業種：「その他の製造業」が11.1%で最も多く、これに「その他」が9.8%、「建設業」9.6%、「卸売業」8.5%、「小売業」が7.0%で続いている。また「運輸・通信業」(6.7%)や「情報サービス以外のサービス業」(6.3%)や「情報サービス業」(5.7%)の比率もやや高くなっている。その他の業種については5%程度、もしくはそれ以下の構成比となっている。

正社員数：正社員数は平均878.1人であり、「100人未満」が34.9%で最も多く、これに「100～299人」32.7%、「300～999人」16.9%、「1000人以上」14.5%で続いている。こうした分布状況（構成比）も昨年度調査とほぼ同様の傾向となっている。

労務構成：正社員に占める管理職比率19.7%、中高年者比率(45歳以上の比率)34.8%、大卒比率39.6%、女性比率18.1%が調査回答企業の労務構成の全体像である。これらの数値は、昨年度調査とほぼ同じ水準となっている。

5. 集計区分

今回の集計区分は、回答企業685社について以下のように正社員規模別、業種別、地域別に集計している。

正社員数	100人未満、100～299人、300～999人、1000人以上（4区分）と全体計
業種	建設業、食料品、繊維製品、化学・医薬品、鉄鋼、非鉄金属・金属製品、機械、電気機器、輸送用機器、精密機器、その他製造業、電気・ガス・水道・熱供給業、運輸・通信業、卸売業（商社含む）、小売業、金融・保険業、情報サービス業、情報サービス以外のサービス業（18区分）
地域	北海道地区、東北地区、北関東地区、南関東地区、中部地区、関西地区、中国地区、四国地区、九州地区（9区分）

本年度調査結果（抜粋）

「能力・仕事別賃金実態調査結果総括集計表」【全体計】（1表）、【地域別】北海道、東北、北関東、南関東、中部、関西、中国、四国、九州（9表）…添付表（13頁～17頁参照）

用語解説：「所定内賃金」は、毎月決まって支給される賃金のうち、所定内労働時間の労働に対して支払われる賃金をいう。奨励給（個人能率給、団体業績給等）は含むが、賞与及び残業手当等の所定外賃金は含まない。本調査でもこの月ベースの賃金を調査している。

6. 報告書の作成

本調査の集計結果は『2009年度版 活用職種別賃金統計』として日本生産性本部・生産性労働情報センターより、平成21年6月に刊行を予定している。

2008年度能力・仕事別賃金実態調査結果総括集計表

【全体】

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	550	367.0	499.1	631.2	132.1	560	414.5	558.7	702.9	144.2	554	439.5	624.0	808.5	184.5
9	次長相当	408	344.3	443.3	542.3	99.0	412	379.5	484.2	588.9	104.7	409	398.7	529.5	660.3	130.8
8	課長相当	601	288.6	373.8	459.0	85.2	603	335.3	423.7	512.1	88.4	603	368.3	484.3	600.3	116.0
7	係長・主任相当	586	226.3	294.2	362.1	67.9	590	269.5	339.7	409.9	70.2	587	305.8	399.1	492.4	93.3
6	係長・主任相当	392	201.2	254.1	307.0	52.9	393	242.5	300.2	357.9	57.7	393	280.6	363.3	446.0	82.7
5	一般職	580	157.8	205.5	253.2	47.7	579	201.0	253.2	305.4	52.2	581	237.3	323.6	409.9	86.3
4	一般職	322	157.9	193.2	228.5	35.3	324	190.2	230.0	269.8	39.8	324	215.6	286.9	358.2	71.3
3	一般職 (大卒初任格)	324	165.5	187.4	209.3	21.9	348	178.0	204.9	231.8	26.9	326	179.5	234.1	288.7	54.6

(注) 図表中の最低額、平均額、最高額の平均は、回答企業の実在者の各々の平均値を単純集計した。標準偏差は平均値とのばらつき、距離を表している。
ここでは、最低額、平均額、最高額の各々「平均」と共に各々上下の幅と「平均+標準偏差」および「平均-標準偏差」で表示した。

【地域】

<北海道地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	34	370.9	480.5	590.1	109.6	34	411.1	520.5	629.9	109.4	33	430.7	559.7	688.7	129.0
9	次長相当	28	347.9	423.8	499.7	75.9	28	391.7	460.8	529.9	69.1	28	404.5	513.8	623.1	109.3
8	課長相当	36	269.2	358.2	447.2	89.0	35	331.5	411.5	491.5	80.0	36	376.2	476.6	577.0	100.4
7	係長・主任相当	35	227.3	282.9	338.5	55.6	35	268.3	321.8	375.3	53.5	35	306.5	395.8	485.1	89.3
6	係長・主任相当	26	203.2	242.9	282.6	39.7	25	256.4	294.6	332.8	38.2	26	302.5	360.0	417.5	57.5
5	一般職	32	174.2	211.0	247.8	36.8	32	207.6	250.0	292.4	42.4	32	252.9	314.1	375.3	61.2
4	一般職	22	154.6	188.4	222.2	33.8	21	187.1	215.6	244.1	28.5	22	216.9	255.1	293.3	38.2
3	一般職 (大卒初任格)	17	161.3	182.3	203.3	21.0	20	178.1	197.8	217.5	19.7	17	186.4	226.2	266.0	39.8

【地域】

<東北地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	15	432.3	504.4	576.5	72.1	16	480.2	573.8	667.4	93.6	16	521.9	621.7	721.5	99.8
9	次長相当	14	395.0	474.1	553.2	79.1	17	441.2	534.2	627.2	93.0	14	453.2	553.7	654.2	100.5
8	課長相当	18	334.7	379.2	423.7	44.5	19	383.3	454.8	526.3	71.5	18	412.7	504.5	596.3	91.8
7	係長・主任相当	18	251.8	318.4	385.0	66.6	20	302.7	369.4	436.1	66.7	18	336.5	406.7	476.9	70.2
6	係長・主任相当	16	213.7	255.4	297.1	41.7	18	260.6	312.5	364.4	51.9	16	292.9	360.6	428.3	67.7
5	一般職	17	168.7	209.6	250.5	40.9	19	226.9	263.0	299.1	36.1	17	283.4	327.5	371.6	44.1
4	一般職	13	160.9	186.8	212.7	25.9	15	193.0	219.9	246.8	26.9	13	207.6	245.4	283.2	37.8
3	一般職 (大卒初任格)	11	178.9	184.5	190.1	5.6	14	182.8	196.3	209.8	13.5	11	184.3	215.6	246.9	31.3

【地域】

<北関東地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	12	335.4	441.8	548.2	106.4	14	435.3	503.4	571.5	68.1	13	419.7	516.8	613.9	97.1
9	次長相当	14	339.1	406.7	474.3	67.6	15	389.3	444.6	499.9	55.3	14	407.8	469.7	531.6	61.9
8	課長相当	16	250.0	320.2	390.4	70.2	16	297.7	361.6	425.5	63.9	16	327.6	401.4	475.2	73.8
7	係長・主任相当	16	200.2	261.8	323.4	61.6	16	248.3	303.0	357.7	54.7	16	276.8	347.6	418.4	70.8
6	係長・主任相当	8	168.4	242.4	316.4	74.0	8	205.6	279.6	353.6	74.0	8	246.0	321.4	396.8	75.4
5	一般職	15	134.0	189.5	245.0	55.5	15	185.5	238.4	291.3	52.9	16	217.4	297.3	377.2	79.9
4	一般職	6	133.0	199.3	265.6	66.3	6	171.2	240.0	308.8	68.8	6	237.3	295.0	352.7	57.7
3	一般職 (大卒初任格)	3	182.7	190.3	197.9	7.6	3	185.9	223.3	260.7	37.4	3	197.3	250.0	302.7	52.7

【地域】

<南関東地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	147	389.4	547.3	705.2	157.9	145	446.4	611.7	777.0	165.3	149	474.7	707.6	940.5	232.9
9	次長相当	108	367.7	478.3	588.9	110.6	106	397.6	522.6	647.6	125.0	110	412.9	576.8	740.7	163.9
8	課長相当	155	320.7	406.9	493.1	86.2	152	365.4	457.8	550.2	92.4	156	406.0	536.8	667.6	130.8
7	係長・主任相当	148	241.0	315.3	389.6	74.3	147	286.1	362.0	437.9	75.9	150	328.1	434.5	540.9	106.4
6	係長・主任相当	87	218.4	274.1	329.8	55.7	83	259.4	320.1	380.8	60.7	88	305.2	395.7	486.2	90.5
5	一般職	153	174.4	218.7	263.0	44.3	149	213.1	268.6	324.1	55.5	154	250.7	348.9	447.1	98.2
4	一般職	85	168.9	201.6	234.3	32.7	84	202.1	242.6	283.1	40.5	86	228.8	310.9	393.0	82.1
3	一般職 (大卒初任格)	83	174.3	198.8	223.3	24.5	89	188.9	217.0	245.1	28.1	85	194.5	252.2	309.9	57.7

【地域】

<中部地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	79	407.2	520.5	633.8	113.3	78	463.1	577.3	691.5	114.2	79	495.2	648.6	802.0	153.4
9	次長相当	60	364.6	460.7	556.8	96.1	61	408.5	498.7	588.9	90.2	60	444.1	553.6	663.1	109.5
8	課長相当	84	297.0	381.7	466.4	84.7	83	354.2	436.3	518.4	82.1	84	396.0	492.9	589.8	96.9
7	係長・主任相当	79	237.7	299.8	361.9	62.1	78	292.5	350.5	408.5	58.0	79	328.0	406.1	484.2	78.1
6	係長・主任相当	52	212.1	261.5	310.9	49.4	52	259.3	307.0	354.7	47.7	52	299.5	373.6	447.7	74.1
5	一般職	80	162.0	212.5	263.0	50.5	79	218.5	262.5	306.5	44.0	80	269.5	333.8	398.1	64.3
4	一般職	52	169.4	200.5	231.6	31.1	52	203.0	236.6	270.2	33.6	52	231.0	295.8	360.6	64.8
3	一般職 (大卒初任格)	53	174.6	190.8	207.0	16.2	57	185.8	205.9	226.0	20.1	52	184.3	239.1	293.9	54.8

【地域】

<関西地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	72	398.5	511.6	624.7	113.1	75	429.9	597.1	764.3	167.2	72	497.8	646.2	794.6	148.4
9	次長相当	49	347.6	448.8	550.0	101.2	50	408.2	503.7	599.2	95.5	49	446.5	554.1	661.7	107.6
8	課長相当	79	304.3	381.1	457.9	76.8	79	360.4	441.5	522.6	81.1	79	400.4	508.7	617.0	108.3
7	係長・主任相当	77	243.2	302.4	361.6	59.2	79	289.7	354.5	419.3	64.8	77	331.5	420.8	510.1	89.3
6	係長・主任相当	58	215.6	260.7	305.8	45.1	59	254.2	311.1	368.0	56.9	58	298.5	386.0	473.5	87.5
5	一般職	74	163.3	214.8	266.3	51.5	76	205.4	263.1	320.8	57.7	74	249.6	333.0	416.4	83.4
4	一般職	48	155.7	193.0	230.3	37.3	48	182.8	229.4	276.0	46.6	48	214.0	286.1	358.2	72.1
3	一般職 (大卒初任格)	49	169.4	189.3	209.2	19.9	53	182.3	213.4	244.5	31.1	49	184.8	246.3	307.8	61.5

【地域】

<中国地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	30	317.0	448.1	579.2	131.1	32	403.4	527.3	651.2	123.9	31	448.7	586.0	723.3	137.3
9	次長相当	20	312.7	402.2	491.7	89.5	20	359.8	460.0	560.2	100.2	20	387.3	499.7	612.1	112.4
8	課長相当	31	269.4	353.2	437.0	83.8	32	332.4	411.7	491.0	79.3	31	365.3	467.6	569.9	102.3
7	係長・主任相当	30	222.7	287.2	351.7	64.5	30	265.3	333.3	401.3	68.0	30	294.3	379.7	465.1	85.4
6	係長・主任相当	27	186.7	243.5	300.3	56.8	29	229.2	293.4	357.6	64.2	27	253.0	331.6	410.2	78.6
5	一般職	29	165.6	205.1	244.6	39.5	30	206.4	256.9	307.4	50.5	29	226.9	315.0	403.1	88.1
4	一般職	14	157.1	189.5	221.9	32.4	15	197.3	220.3	243.3	23.0	14	230.1	257.8	285.5	27.7
3	一般職 (大卒初任格)	21	160.7	177.0	193.3	16.3	22	172.3	191.5	210.7	19.2	22	175.9	215.2	254.5	39.3

【地域】

<四国地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	81	338.5	448.9	559.3	110.4	86	377.1	497.0	616.9	119.9	82	392.8	544.9	697.0	152.1
9	次長相当	62	331.9	413.8	495.7	81.9	62	353.1	438.6	524.1	85.5	62	369.5	472.0	574.5	102.5
8	課長相当	97	271.7	345.0	418.3	73.3	101	311.8	382.3	452.8	70.5	99	337.3	427.6	517.9	90.3
7	係長・主任相当	95	210.0	274.4	338.8	64.4	98	250.0	311.0	372.0	61.0	95	289.2	359.1	429.0	69.9
6	係長・主任相当	61	187.8	240.7	293.6	52.9	62	229.3	282.7	336.1	53.4	61	273.4	338.7	404.0	65.3
5	一般職	96	143.2	186.7	230.2	43.5	97	186.8	230.5	274.2	43.7	95	231.7	294.1	356.5	62.4
4	一般職	40	149.7	182.7	215.7	33.0	42	187.6	220.8	254.0	33.2	41	218.5	281.0	343.5	62.5
3	一般職 (大卒初任格)	42	162.0	179.6	197.2	17.6	46	176.3	195.8	215.3	19.5	43	172.1	219.6	267.1	47.5

【地域】

<九州地区>

等級区分		最低額(千円)					平均額(千円)					最高額(千円)				
等級	共通定義	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差	集計社数 (社)	平均 - 標準偏差	平均	平均 + 標準偏差	標準偏差
10	部長相当	80	348.9	463.8	578.7	114.9	80	396.3	510.2	624.1	113.9	79	413.9	563.0	712.1	149.1
9	次長相当	53	323.2	409.1	495.0	85.9	53	352.7	442.2	531.7	89.5	52	371.3	476.3	581.3	105.0
8	課長相当	85	267.7	354.8	441.9	87.1	86	306.9	397.7	488.5	90.8	84	338.3	443.5	548.7	105.2
7	係長・主任相当	88	210.7	275.6	340.5	64.9	87	247.6	320.2	392.8	72.6	87	283.5	372.4	461.3	88.9
6	係長・主任相当	57	187.7	235.8	283.9	48.1	57	223.3	277.5	331.7	54.2	57	253.6	330.4	407.2	76.8
5	一般職	84	142.9	188.4	233.9	45.5	82	185.9	234.5	283.1	48.6	84	200.0	303.6	407.2	103.6
4	一般職	42	145.9	182.1	218.3	36.2	41	177.4	219.3	261.2	41.9	42	196.8	271.5	346.2	74.7
3	一般職 (大卒初任格)	45	152.6	174.9	197.2	22.3	44	163.9	189.4	214.9	25.5	44	165.3	209.8	254.3	44.5